

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	114,389	129,357	159,098
経常利益(百万円)	5,524	8,417	8,717
四半期(当期)純利益(百万円)	1,603	4,422	4,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,832	5,769	3,914
純資産額(百万円)	95,800	103,799	100,215
総資産額(百万円)	129,520	139,883	136,915
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	24.77	68.30	66.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.5	62.2	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,060	9,666	11,006
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,487	8,211	10,707
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,138	3,623	4,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	30,514	24,677	27,402

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.52	23.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本、北米地域では、震災及びタイの洪水影響による落ち込みからの反動増に加え、日本でエコカー補助金の需要下支え効果、北米地域で緩やかな景気回復下での買換え需要の回復等もあり、四輪車市場が堅調に推移したことを受けて、両地域とも前年同期比で増収、増益となりました。一方、アジア地域では、売上面で、タイでの景気回復による市場好調に加え、中国、タイでの震災影響による落ち込みからの回復を受けた四輪車需要の増加により、前年同期比では増収となりましたが、利益面では、インドネシア、ベトナムの二輪車市場の減速及び為替の円高影響等により前年同期比で減益となりました。また、南米・欧州地域では景気の減速と円高影響を大きく受け、前年同期比大幅減収、減益となりました。その結果、全体では日本、北米地域の好調を主因に、売上高129,357百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益8,099百万円（同27.5%増）と前年同期比増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上）

前年同期の震災及びタイの洪水影響による落ち込みからの大幅回復、及びエコカー補助金の需要下支え効果による、四輪車メーカー各社の増産を受けて、34,021百万円と前年同期に比べ8.4%の増収となりました。

（営業利益）

増収及び原価低減効果などにより、2,051百万円と前年同期に比べ2,857百万円の増益となりました。

北米（売上）

四輪車市場の好調と、震災及びタイ洪水影響からの回復に伴う四輪車メーカーの増産により、30,771百万円と前年同期に比べ47.9%の大幅増収となりました。

（営業利益）

生産の急回復に伴う一時的な原価上昇はあったものの、増収効果により、295百万円と前年同期に比べ483百万円の増益となりました。

アジア（売上）

円高による為替影響及びインドネシア・ベトナム二輪車市場低迷による減産はあったものの、中国・タイ四輪車市場の震災影響からの回復により、53,761百万円と前年同期に比べ8.1%の増収となりました。

（営業利益）

四輪車メーカーの増産による増収効果はあったものの、為替影響及び減価償却費増などにより、5,326百万円と前年同期に比べ259百万円の減益となりました。

南米・欧州（売上）

ブラジル四輪車市場の拡大及び欧州二輪車向けの売上拡大はあったものの、ブラジル二輪車市場の低迷と、円高による為替影響により、10,804百万円と前年同期に比べ13.3%の減収となりました。

（営業利益）

為替影響・減収影響及び原価上昇などにより、13百万円と前年同期に比べ1,278百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比2,726百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には24,677百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,666百万円（前年同期は7,060百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8,211百万円（前年同期は6,487百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3,623百万円（前年同期は1,138百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い及び短期借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、5,080百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,729,300	647,293	-
単元未満株式	普通株式 21,643	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	647,293	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数15個)含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,000	-	390,000	0.59
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
E S O P	長野県上田市国分840番地	297,700	-	297,700	0.45
計	-	701,200	-	701,200	1.07

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式等は673,568株です。このうち、当第3四半期会計期間における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している「E S O P(従業員持株会発展型プラン)」信託口所有の当社株式は270,000株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,991	25,397
受取手形及び売掛金	25,552	25,993
有価証券	3,006	3,034
商品及び製品	3,642	3,735
仕掛品	2,419	2,015
原材料及び貯蔵品	13,757	14,297
その他	4,323	6,167
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	80,684	80,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,362	9,995
機械装置及び運搬具(純額)	20,563	20,727
工具、器具及び備品(純額)	1,818	2,081
土地	5,521	5,501
リース資産(純額)	537	430
建設仮勘定	3,001	4,630
有形固定資産合計	41,802	43,363
無形固定資産	1,086	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	13,441
その他	1,069	1,140
貸倒引当金	37	7
投資その他の資産合計	13,342	14,574
固定資産合計	56,230	59,251
資産合計	136,915	139,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,913	20,048
短期借入金	2,476	1,383
未払金	4,663	4,356
未払法人税等	1,051	743
製品保証引当金	761	1,448
その他の引当金	23	2
その他	3,066	2,645
流動負債合計	30,953	30,625
固定負債		
退職給付引当金	1,388	1,183
その他の引当金	104	103
資産除去債務	49	46
その他	4,205	4,127
固定負債合計	5,747	5,460
負債合計	36,699	36,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	85,693	88,144
自己株式	1,048	914
株主資本合計	91,758	94,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,037	6,091
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	12,922	13,428
その他の包括利益累計額合計	6,886	7,331
少数株主持分	15,343	16,786
純資産合計	100,215	103,799
負債純資産合計	136,915	139,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	114,389	129,357
売上原価	100,169	112,656
売上総利益	14,220	16,700
販売費及び一般管理費	7,866	8,602
営業利益	6,353	8,099
営業外収益		
受取利息	567	434
受取配当金	205	216
持分法による投資利益	-	42
雑収入	311	538
営業外収益合計	1,082	1,230
営業外費用		
支払利息	41	22
持分法による投資損失	807	-
為替差損	913	482
支払補償費	-	293
雑支出	150	115
営業外費用合計	1,911	912
経常利益	5,524	8,417
特別利益		
固定資産売却益	18	312
特別利益合計	18	312
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃棄損	34	28
減損損失	146	-
災害による損失	127	-
特別損失合計	308	28
税金等調整前四半期純利益	5,235	8,701
法人税等	1,322	2,142
少数株主損益調整前四半期純利益	3,912	6,559
少数株主利益	2,309	2,136
四半期純利益	1,603	4,422

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,912	6,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,195	54
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	4,489	867
持分法適用会社に対する持分相当額	60	17
その他の包括利益合計	5,744	790
四半期包括利益	1,832	5,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,067	3,977
少数株主に係る四半期包括利益	1,236	1,792

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,235	8,701
減価償却費	5,942	5,408
有形固定資産売却損益(は益)	17	311
売上債権の増減額(は増加)	2,464	588
たな卸資産の増減額(は増加)	1,471	156
仕入債務の増減額(は減少)	785	1,070
未払金の増減額(は減少)	97	125
その他	341	2,552
小計	8,254	11,446
利息及び配当金の受取額	769	651
利息の支払額	41	22
法人税等の支払額	1,923	2,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,060	9,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	181	257
有価証券の純増減額(は増加)	2,000	0
有形固定資産の取得による支出	8,276	7,421
有形固定資産の売却による収入	249	1,002
投資有価証券の取得による支出	203	840
その他	77	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,487	8,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,281	1,062
配当金の支払額	1,555	1,942
少数株主への配当金の支払額	357	348
自己株式の取得による支出	430	-
その他	78	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138	3,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,582	556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,148	2,726
現金及び現金同等物の期首残高	32,663	27,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,514	24,677

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、P.T.ALCAR CHEMCO INDONESIAは、新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)にやっていたが、第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC.及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC.について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は697百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ705百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
NISSIN SHOWA UK LTD.	322百万円	NISSIN SHOWA UK LTD. 35百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	79百万円	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	31,018百万円	25,397百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	658	754
有価証券勘定のうち短期投資	155	34
現金及び現金同等物	30,514	24,677

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	779	12	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	776	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	776	12	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,166	18	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	31,370	20,798	49,753	12,468	114,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,059	91	2,946	50	28,146
計	56,429	20,889	52,699	12,518	142,535
セグメント利益又は損失()	806	188	5,585	1,291	5,882

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,882
セグメント間取引消去	471
四半期連結損益計算書の営業利益	6,353

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は146百万円となりました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	34,021	30,771	53,761	10,804	129,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,039	190	2,983	43	32,255
計	63,059	30,961	56,744	10,847	161,611
セグメント利益	2,051	295	5,326	13	7,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,684
セグメント間取引消去	414
四半期連結損益計算書の営業利益	8,099

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC. 及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC. について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「日本」セグメントで407百万円、「北米」セグメントで290百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円77銭	68円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,603	4,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,603	4,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,709	64,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当期(平成25年3月期)の中間配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,166	18	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び北米連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。